

2023 年度 NPO 関連予算の特徴		一部予算は微減傾向にあるが、NPO 関連予算は一定の予算規模を維持し、NPO の組織強化や事業実施に至るまで幅広く支援。 NPO 関係者を含む国際協力事業関係者の安全対策に引き続き注力している。										
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	2023 年度予算額	2022 年度予 算額 [うち 2023 年度使用見 込残額]	補助率 上限額	実施主体	公募スケ ジュール	申請方法	照会窓口 (含むメール アドレス)	2022 年度 NPO へ の実績	備考
1	日本 NGO 連 携無償資 金協力	継続	日本の NGO が開発途上 国・地域で実施する経 済・社会開発事業及び緊 急人道支援事業に外務省 が資金協力するもの。	(無償資金 協力 163,403 の内 数)	(無償資 金協力 163,297 の内数) 補正予算 3,751	上限 1 億円 (ジャパン・プ ラットフォー ム事業を除 く)	NPO を含 む NGO	随時	当該途上国・地 域の在外公館、 または外務省民 間援助連携室に 申請書を提出。 詳細は以下 HP 参照。 <a href="#">令和 4 年度日本 NGO 連携無償資 金協力 実施要 領</a>	外務省 民間援 助連携 室	日本 NGO 連携 無償資金協 力事業 34 件 (2023 年 2 月 3 日現在。 契約予定を 含む)。ジャ パン・プラッ トフォーム へは一括供 与。	
2	NGO 事業補 助金	継続	日本の NGO が海外で実施 する開発協力事業に関連 し、プロジェクトの形成、 プロジェクト後の評価、 および国内外における会 議開催等の事業に要する 経費に対し補助金を交付 するもの。	5.21	7.71	総事業費の 2 分の 1 以下 (上限 200 万 円)	NPO を含 む NGO	4 月(採択 状況によ り追加募 集するこ とがあ る)	外務省民間援助 連携室に申請書 提出。詳細は以 下 HP 参照。 <a href="#">(ODA) NGO 事業補助金につ いて   外務省 (mofa.go.jp)</a>	外務省 民間援 助連携 室	6 件	

3	NGO 活動環境整備事業	継続	日本の NGO の組織体制・事業実施能力強化や専門性向上を目的として、① NGO 相談員、② NGO インターン・プログラム、③ NGO スタディ・プログラム、④ NGO 研究会等を行うもの。	69.3	84.1		NPO を含む NGO	外務省 HP で公表	外務省民間援助連携室(ただし、②と③は各事務局)に申請書提出。詳細は HP 参照 ① <a href="#">(ODA) NGO 相談員   外務省 (mofa.go.jp)</a> ② <a href="#">(ODA) NGO インターン・プログラム   外務省 (mofa.go.jp)</a> ③ <a href="#">(ODA) NGO スタディ・プログラム   外務省 (mofa.go.jp)</a> ④ <a href="#">(ODA) NGO 研究会   外務省 (mofa.go.jp)</a>	外務省 民間援助連携室	① 15 団体 ② 8 団体 ③ 5 団体 ④ 2 団体	
4	JICA 草の根技術協	継続	日本の NGO 等が提案する現地住民の生活改善・生	( JICA 運営費 交付金	( JICA 運営費交	上限額まで(1 億円【ハートナ	NPO を含む NGO	草の根ハートナ型・	JICA 国内機関に事業提案書を提	JICA 国内事業	(2023 年 2 月 3 日現在)	

	力事業		計向上に直接裨益することを目的とした技術協力事業を実施するもの。	150,301の内数)	付 金 150,139 の内数)	型】、1000万円【支援型】)		草の根支援型:年1回	出。詳細はHP参照。	部市民参加推進課	123件(うちNP075件)	
5	JICA NGO等活動支援事業	継続	将来的な協働に向けて、日本のNGO等に対し、団体の能力強化を目的とし、①JICAが企画する日本及び海外でのプロジェクト運営能力向上に資する研修(事業マネジメント等)、②各地域のニーズに応じたNGO等からの提案型研修を行うもの。	(JICA運営費交付金150,301の内数)	(JICA運営費交付金150,139の内数)	①— ②上限額まで(1,500万円)	①JICA ②NPOを含むNGO	①随時 ②年1回(予定)	詳細はHP参照。	JICA国内事業部市民参加推進課	(2023年2月3日現在) ①54回 ②9件	
6	JICA 現地安全対策研修	継続	脅威度の高い海外拠点にて活動する国際協力事業関係者(JICAと契約関係者を含む)に研修を実施し安全意識を高めるとともに、有事の際の対応方法等の学習機会を提供するもの。	(JICA運営費交付金150,301の内数)	(JICA運営費交付金150,139の内数) (新型コロナウイルス感染症の影響により、実施せず)	—	JICA	随時	JICA事務所から、現地でODA事業に従事する企業・団体・NGO等の関係者に案内。	JICA安全管理部計画課	0回実施(新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず)	
7	JICA 本邦安全対策研修	継続	昨今の世界的な治安情報の変化を踏まえ、ODA事業に関連する企業・団体・NGO等(JICAと契約関係のない国際協力事業	(JICA運営費交付金150,301の内数)	(JICA運営費交付金150,139の内数)	—	JICA	JICAホームページにて案内。	JICA本部や国内機関を通じてODA事業に従事する企業・団体・NGO等の関	JICA安全管理部計画課	22回実施(上記に加え、2023年2月、3月に計5回を実施予定)	

			関係者を含む)に、安全 対策研修(渡航者向け・ 管理者向け・テロ対策実 技訓練)を実施するもの。						係者に広く案 内。		※新型コロ ナウイルス 感染拡大防 止のため、テ ロ対策実技 訓練以外は 主にオンラ インで実施)	
予算額合計(内数事業除く)	—	—	74.5	3842.7	—	—	—	—	—	—	—	—
4年度使用見込残額合計			—	[ — ]								
4年度実質予算額合計			—	—								

・2023年度予算の日本連携無償資金協力予算については現在予算額を確定作業中。